

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	救急救命事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8165

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	救急活動を円滑に遂行するため、必要な救急資器材を整備するとともに、湘南地区メディカルコントロール協議会へ参画し、より良い救急活動が行われるための環境を整える。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	消防法, 消防組織法					
事業実施内容	1, 救急救命士の教育に不可欠な湘南地区メディカルコントロール協議会への参画。 2, 救急活動に必要な資器材の整備。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 株式会社トキオ, 株式会社アサヒ開発) (委託等内容 : 救急産業廃棄物の処分, 救急産業廃棄物の収集運搬) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負 担 金 : 湘南地区メディカルコントロール協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,896 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,386 千円	各種消耗品, 事後検証票, 自動車燃料, 車両点検費
		役務費	2,845 千円	医師の指示・助言手数料, 事後検証手数料, 保険料
		委託料	440 千円	産業廃棄物処分・収集運搬費
		負担金補助及び交付金	826 千円	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金
その他	399 千円	報償費, 旅費, 使用料及び手数料, 公課費		
財源内訳	H30年度 支出済額 8,896 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (バイスタンダー見舞金)	150 千円			
一般財源	8,746 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	41,428	27,114	28,731	27,952			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,919	28,880	29,234	28,168			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,051	9,589	9,901	8,896			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	23,868	19,291	19,333	19,272			
	職員数(常勤 非常勤)	2.50 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	22,600	18,202	18,438	18,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,268	1,089	895	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,509	-1,766	-503	-216			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	8,509	-1,766	-503	-216			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	98.49	420,619	63.78	425,105	67.21	427,501	65.11	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	救急活動の円滑に遂行することを目的としているため、数値化することが困難である。										
	救急活動の円滑に遂行することを目的としているため、数値化することが困難である。										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成30年度末から、救急消耗品の一元管理の本格運用を開始した。本格運用する中で、救急消耗品の納品場所や、ストックするべき救急消耗品の数など、改めて検証を行っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	実際の救急消耗品の一元管理を行っていく中で、PDCAサイクルにより、より効率的な運用及びコスト面の削減について改めて検証を継続していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	救急出動件数が年々増加する中、救急業務に必要となる消耗品について、救急消耗品の一元管理体制を構築することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	救急消耗品の一元管理を行っていく中で、PDCAサイクルにより、効率的な運用及びコスト面の削減について、改めて検証を行っていくとともに、救急活動により適した最新の資器材に対する情報収集及び研究を行うことで、救急活動の効率化、救急隊員の労務負担を軽減するよう検討を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	救急業務に係る規程, 基準及び要綱等の策定及び改正に関すること	無	無	1	1
2	各種救急関連マニュアルの運用及び改正に関すること	無	無	1	2
9	医療機関及び医師会との連絡調整に関すること	無	無	1	1
11	救急活動の事後検証に関すること(1次・2次)	無	無	1	1
29	救急救命技術訓練の企画立案に関すること	無	無	1	1
31	神奈川県メディカルコントロール協議会に関すること	無	無	1	1
34	湘南地区メディカルコントロール協議会の事務局に関すること	無	無	1	3
39	救急実務講習会の開催に関すること	無	無	1	1
45	備品の管理に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	救急高度化事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 17 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高度化する救急業務に対応するために、救急救命士を含む救急隊員の教育、救急業務で使用する資器材の整備を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	救急救命士法, 救急救命士施行規則					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士病院実習(救急救命士養成研修2人, 救急救命士就業前病院実習8人, 救急救命士再教育病院実習73人, 気管挿管病院実習4人, 気管挿管再教育病院実習2人, ビデオ喉頭鏡病院実習10人, 薬剤投与追加講習1人, 処置拡大行為に係る追加講習2人, 指導救命士養成研修3人) 各指定研修会参加延べ583人 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 救急救命士に係る各実習) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 20,752 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	1,653 千円	各研修に係る普通旅費, 救急救命士に係る特別旅費
		需用費	7,143 千円	消耗品費
		使用料及び賃貸借	380 千円	AED賃貸借費
		負担金補助及び交付金	11,153 千円	救急救命士に係る病院実習
その他	423 千円	役務費, 公課費		
財源内訳	H30年度 支出済額 20,752 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	20,752 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,593	43,123	39,380	39,808			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,189	39,784	39,883	40,024			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,642	20,493	20,550	20,752			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	19,291	19,333	19,272			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	18,202	18,438	18,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	1,089	895	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	3,339	-503	-216			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	3,339	-503	-216			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	79.87	420,619	101.44	425,105	92.12	427,501	92.72	429,317

成果実績	指標名 救急車への認定救急救命士2名乗車・救急隊員の教育の充実	目標	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %
		実績	62.5	単位 %	70.1	単位 %	72.1	単位 %	76.9	単位 %
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	救急救命士以外の救急隊員については資格や認定に該当しないため、各種講習への参加、局内での研修にて教育を行って							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			537,488.00		615,164.05		546,185.85		517,659.30	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	救急救命士の増加に伴い、将来的に実習医療機関の受入人数の不足、また、部隊運用での欠員が増加することが懸念される。
(2) (1)解決のための今後の取組	現在研修が行われている医療機関においても、受入者数の増員について調整を行うとともに、指導救命士を中心とした教育体制の構築に取り組んでいく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	病院実習を計画的に実施し、新たな資格認定の取得、救急救命士のレベル向上が図られている。また、病院実習だけではなく指導救命士を中心とした教育体制を構築するため、指導救命士運用要綱に基づくカリキュラム等を作成した。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	医療機関と調整を行いながら、今後も計画的に病院実習を実施していく。また、現在7人が指導救命士の条件を満たしているが、指導救命士を活用した教育体制を運用していくためには、最低でも15人は必要であることから、今後も計画的に指導救命士の養成、認定を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	救急活動の事後検証に関すること(1次・2次)	無	無	1	1
12	救命処置技術に関すること	無	無	1	1
13	消防隊との連携出動に関すること	無	無	1	1
14	その他救急活動に関すること	無	無	1	1
36	救急救命士の病院実習に関すること	無	無	1	1
37	救急救命士の研修事務に関すること	無	無	1	3
38	各種セミナー・シンポジウム及び救急隊員の指導育成に関すること	無	無	1	3
42	救急救命士の処置範囲拡大に関すること	無	無	1	1
43	救急技術指導員及び救急隊員の指導育成に関すること	無	無	1	1
44	救急資機材、救急薬品に関すること	無	無	1	1
45	備品の管理に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	応急手当普及啓発推進事業費	担当課	部課名	消防局救急救命課		
予算科目コード	会計 01 款 10 項 01 目 01 細目 004 説明 03	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8162	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	突然の心停止など重篤な救急事例では、その場に居合わせた人が行う応急手当が救命に不可欠なことから、市民に対して各種救命講習や、市内の市立中学生等に対して、応急手当の普及啓発活動を実施する。				
対象	1. 個人	市民	429,317 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱				
事業実施内容	1 救命講習の実施(普通救命講習244回/10,058人, 上級救命講習6回/154人, 応急手当普及員講習3回/20人) 2 各種救命講習における講師派遣(藤沢救命普及指導員, NPO法人ふじさわ救命普及推進会) 3 広報や消防フェア等での応急手当の普及啓発 4 市内の中学校等における応急手当教育の実施				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 救命講習指導事業負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	7,395 千円	賃金	944 千円	事業費賃金
		報償費	732 千円	救命講習講師謝礼, 保育謝礼
		需用費	2,850 千円	消耗品費
		負担金及び交付金	2,560 千円	救命講習指導事業負担金
その他		309 千円	役務費, 使用料及び賃貸料	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	7,395 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	7,395 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	支出	行政費用 A	26,769	30,833	27,219	26,453
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,365	27,494	27,722	26,667	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,174	8,203	8,389	7,395	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	15,191	19,291	19,333	19,272	
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	14,684	18,202	18,438	18,334	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	507	1,089	895	938	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	3,339	-503	-214	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	3,404	3,339	-503	-216	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	2	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		63.64 420,619	72.53 425,105	63.67 427,501	61.62 429,317	

成果実績	指標名	目標	100		100		100		100	
			単位	%	単位	%	単位	%	単位	%
	応急手当実施率									
		実績	50.5	%	58.5	%	55.2	%	58.6	%
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			530,079.21		527,059.83		493,097.83		451,416.38	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	救命講習を受講したことがない市民に対して, 応急手当の重要性を伝える必要がある。救命講習の受講者数が増えることにより, 指導に携わる消防職員や市民の応急手当普及員の派遣回数が多くなり, 労務負担が増加している。
(2) (1)解決のための今後の取組	救命講習を受講したことがない市民に対しては, 自治会の会合等に訪問し応急手当の重要性について広報が必要。救命講習を効率よく実施していくためには, より多くの応急手当普及員が必要であるため, 応急手当普及員講習の受講について, 救命講習受講者に呼び掛けていくことが必要。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	これまで, 広報やイベント等において救命講習の受講を呼び掛けているが, 新たな手法でまだ救命講習を受講していない方々に受講を呼び掛けていくことは必要である。より多くの市民に応急手当の重要性を学んで頂き, 救命講習を受講してもらうことにより「安心・安全な街づくり」にこれまで以上に寄与していくことが必要。また, 救命講習の受講者が増えることによる職員等の労務負担の軽減については検討が必要である。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業拡大</p> <p>どのような団体に, どのような手法で救命講習の受講を呼び掛けていくかを検討し, 取り組んでいく。まずは, 自治会の会合等に訪問し, 救命講習の受講を呼び掛けるなど取り組む必要がある。また, 救命講習のPRチラシを回覧板で回すなど, 広報の手法を検討していくことが必要。</p> <p>救命講習の受講者が増えることにより, 職員等の労務負担が増える中, どのように取り組めば職員等の労務負担の軽減につながるのかについては, 救命講習の協力団体と話し合いの場を設けて, 救命講習協力団体と消防職員等の派遣者数のバランスを検討していくことが必要。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
15	各年度の普通救命講習及びその他の講習の企画立案に関する事	無	無	1	1
16	毎月の各種救命講習の実施に関する事	無	無	3	1
17	応急手当指導員講習の企画立案及び実施に関する事	無	無	1	1
18	応急手当普及員講習の企画立案及び実施に関する事	無	無	1	1
19	小・中学生に対する応急手当教育に関する事	無	無	1	1
20	乳幼児を持つ母親に対する救命講座に関する事	無	無	1	1
21	藤沢市救命普及指導員に関する事	無	無	1	1
22	認定証, 修了証等の発行, 受講者名簿作成及び管理に関する事	無	無	3	1
23	応急手当普及ボランティアの育成に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	救急ワークステーション運営管理費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	04	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8165

1. 事業概要

事業開始年度	25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	救急出動機能を兼ね備えた救急隊員の実習及び教育施設として活用するとともに、藤沢市民病院医師と救急隊員の連携強化を図る。 また、早期に医療介入が必要と判断した救急事案は医師が救急自動車に同乗し出動する。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等					
事業実施内容	高度化する救急業務に対応するため、救急隊の出動機能を備えた病院実習の場を確保するとともに、医師と救急隊員の連携強化を図り、市民に良質な救急医療を提供する。なお、平成30年度に医師が救急自動車に同乗し出動した件数は62件。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : NECネットエスアイ株式会社) (委託等内容 : 指令システム保守点検) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 救急ワークステーション使用に伴う保守管理業務委託料及び光熱水費に関する覚書) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,789 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	777 千円	パート賃金
		需用費	1,527 千円	消耗品費, 燃料費, 各種修繕費
		委託料	2,398 千円	保守点検
		負担金補助及び交付金	867 千円	光熱水費電気代, 上下水道等
財源内訳	H30年度 支出済額 6,789 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	6,789 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	9.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	9.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	124,188	93,830	91,924	92,545			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	93,555	94,122	94,185	93,515			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,630	7,313	7,185	6,789			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	85,925	86,809	87,000	86,726			
	職員数(常勤 非常勤)	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	81,360	81,909	82,971	82,503			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,565	4,900	4,029	4,223			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	30,633	-292	-2,261	-970			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	30,633	-292	-2,261	-970			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	295.25	420,619	220.72	425,105	215.03	427,501	215.56	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		研修の成果や医師が救急自動車に同乗し出動した成果について、数値化や指標化が困難なため。											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	救急ワークステーションは主に救急救命士の実習の場として活用しているが、今後は全ての救急隊員が実習可能な体制を構築していかなければならない。そのためには、今後認定を予定している指導救命士や救急技術指導員が中心となり、研修内容等を作成し実現に向け取り組む必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	救急ワークステーションを活用した救急隊員等のレベルに合わせた段階的な教育体制の構築が必要である。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	救急ワークステーションでは、医師から直接指導や教育を受けることができるため、高度化する救急への対応が図られており、さらに、早期に医療介入が必要な事案では、救急自動車に医師が同乗して出動するため、迅速かつ適切な医療の提供に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	救急現場という病院内と異なった環境で行う現場活動に関する教育については、経験豊富な救急救命士が行うことで、救急業務の質の向上につながるほか、消防局や医療機関の教育負担軽減につながるため、指導救命士を中心とした教育体制の構築が必要である。指導救命士を中心とした教育体制を構築することで、全救急隊員のレベルの向上につながり、救急活動の向上も期待できるほか、救急救命士に必要な、病院実習時間の短縮や指定研修単位の取得が可能となり、経費節減も見込まれる。 また、市民病院医師とさらなる連携強化を図り、医師同乗出動において迅速かつ適切な医療の提供をより円滑に補助できるように努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
53	所属車両の定期点検整備及び管理	無	無	1	3
54	装備品の維持管理に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------